

【国語】

【1】以下の文章を読んで、各問いに答えなさい。

私たちの社会において、(A) 情報発信・摂取のためのツールとしてソーシャルメディアが重要な位置づけを占めるようになって久しい。いまやソーシャルメディアは、私たちの日常的な情報流通の(B) インフラストラクチャーといっても過言ではない。それは、民主政システムにおける一大イベントである「選挙」にとっても同様である。そんな中、インドネシアでは、政治家（選挙候補者）がショート動画でダンスを踊っている。これは現代の選挙におけるメディア利用の実態に関する興味深く、そして象徴的な事象であろう。2024年に行われた同国の大統領選において、正副大統領候補のうちプラボウォ氏とギブラン氏のペアが勝利を収めたが、その背景にT i k T o kを用いたブランディング戦略があったとされている。TikTokはインドネシアでも若い世代を中心に多数のユーザーを抱えているが、調査によれば、選挙期間中、TikTokでは先のプラボウォ氏とギブラン氏に関する動画が圧倒的な再生数とダウンロード数を誇っていたという。調査対象のうち、選挙期間中に最も再生数が伸びていたのは、「軽妙な音楽をバックにプラボウォ氏が踊り、ギブラン氏がそれを(ア) ハクシュして盛り上げようとしている動画」だった。

政治を語るうえで欠かすことのできないニュースを得る過程の変化にも目を配る必要があるだろう。アメリカの調査結果では、いまやアメリカの成人の約5人に1人はTikTokでニュースを得るようになっており、特に18～29歳の若い世代の場合、その割合は43%に達している。さらに、30歳未満の成人の37%がニュース系インフルエンサーから定期的にニュースを摂取している。もちろん、日本においてショート動画が選挙運動やニュースの摂取にどのような影響を与えるかは、より詳しく精査していく必要はある。そもそも一口にソーシャルメディアといっても、サービス設計によって利用形態やユーザー体験、そして利用している世代に(あ) 隔たりがあることに注意が必要である。

現代のメディア環境においては、アテンション・エコノミーと呼ばれる経済(イ) ゲンリが強く影響を及ぼしている。私たちのアテンション（注目）は、有限稀少であり、外部からの刺激に弱く、主として経済的な価値を持ち、そして競合的な側面を有している。そこで、有権者からの支持に結びつけるために、政治家やその支援者たちもまた現代のメディア環境において、アテンションを少しでも多く獲得しようと行動する。堅苦しいイメージを脱色するために、政治家がダンスを踊る動画で、注目を集めて「ファンダム」を形成するのは、その意味では理にかなっている。そしてアテンションを得るための手段は、何もダンスだけではない。感情（特に「怒り」）をより刺戟する党派的に【 I 】な内容のコンテンツも、アテンションを稼ぐには有利である。(C) まさに選挙、そして民主政治において、私たちは「刺戟」の時代に突入しつつある。

ところで、民主政システムにとって、自由かつ多様な表現活動に基づく世論形成過程が不可欠であり、そのために表現の自由が手厚く保護されるべきであるという点は我が国の最高裁判所も判示している。「我が国の憲法が採用する議会制民主主義は、選挙人が、選挙権を行使する際の判断材料である候補者の人物、識見、政見等に関する情報を自由かつ均等に取得して、選挙権を適切に行使することができることを前提としている」のであり、「民主主義的な自己(い) 統治の実現のためには、表現の自由の保障が欠かせない」といえる。同時に「国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の『知る権利』に奉仕するもの」とされている報道機関による報道はもちろんのこと、放送もまた「国民の知る権利を実質的に充足し、健全な民主主義の発達に寄与するものとして、国民に広く(ウ) フキ्यूされるべきもの」と位置づけられている。このような報道の自由は、人々が個々の信念に基づき自由闊達な意見の交換を行う言論の自由とは異なり、「潜在的に横暴性を持つ政府に抵抗する我々の集団的な能力を防護し、さらに政府の共和制形態という我々の共同的権利を保護する」ためのものである。そのために、報道の自由は、権力を有するものを継続的に監視し、報道価値判断によって民主政の一翼を担う国民にとって【 II 】な情報のファシリテートを行う報道機関、すなわちジャーナリスト集団に様々な特権と責務を与えている。

様々な選挙運動に関する制限規定を設けている公職選挙法は、新聞や雑誌について、「選挙に関し、報道及び評論を掲載するの自由を妨げるものではない」とさだめ、放送についても「選挙に関する報道又は評論について放送法の規定に従い放送番組を編集する自由を妨げるものではない」とさだめている。他方で、それぞれの規定は、「虚偽の事項を記載し又は事実を(う) 歪曲して記載する等表現の自由を濫用して選挙の公正を害してはならない」、「虚偽の事項を放送し又は事実をゆがめて放送する等表現の自由を濫用して選挙の公正を害してはならない」という但書を置いているほか、新聞などの不当利用制限や新聞広告規制も設けられている。こうした選挙の公正性を確保するための規制の存在は、これまでの選挙において(D) 新聞や放送といった報道機関が果たす役割が決して小さくなかったことの裏返しであると見て取ることができよう。

日本の(エ) チョッキンの選挙に目を向けると、選挙期間中の偽・誤情報が問題視されたが、重要だったのはそこだけではない。むしろ放送や新聞が選挙期間中に有権者に候補者等に関する情報を十分に提供できていない、「報道の空白」が問題視されている。放送法は番組編集準則を定めているが、そのうちの政治的公平原則と関連して、選挙期間中の放送について、量的公平性が重視されてきた。ここでいう量的公平性は、放送番組内における政治家・候補者等の発言回数や発言時間の配分という形式的側面からの公平性への配慮を意味していた。しかしながら、こうした量的公平性への過剰な配慮や候補者からのクレームに対する恐れが、結果的に報道を(え) 萎縮させ、過少(オ) キョウキュウすることとなり、「空白」を生んだのではないかと考えられる。こうして生じた「空白」を埋めたのがYouTubeであった。ソーシャルメディアは、放送法のような規律はかかっておらず、(インターネット有料選挙広告等の規制はあるものの)公職選挙法でも特別な規律はあまり課せられていない。そして、こうしたチャンネルで流されたものの中には、真偽不明の情報や攻撃的で極端な主張が含まれていたことは言うまでもない。国民に提供されるべき選挙に関する報道の空白と、感情を刺戟し、極端な主張が流通しやすいメディア環境は、現代の民主政プロセスが向き合わざるを得ない大きな課題(の1つ)といえる。

ところで、しばしば誤解されがちであるが、オールドメディアと揶揄される報道機関の報道とソーシャルメディアは【 III 】に独立して存在し、対立しているわけではない。テレビ番組を直接、テレビ受像機で視聴する機会は確かに減少しているかもしれないが、私たちはネット上で、それらのコンテンツに触れている。新聞の報道は、ソーシャルメディア上でも流れているし、ニュースポータルサイトにも並んでいる。違法にアップロードされたテレビの切り抜き動画も含め、私たちは意外なところで報道機関のコンテンツに触れている。逆に報道機関がソーシャルメディア上の情報を「話題」として取り上げることも多い。むしろソーシャルメディアのユーザー生成コンテンツとオールドメディアのコンテンツは、ソーシャルメディアというプラットフォームでつながっているのである。

これは、先に挙げたアテンション稼ぎの争いから、報道機関が発信するプロフェッショナルなコンテンツも決して無関係ではいられないことを意味する。特に、アテンションを稼ぐことが重視されるメディア環境においては、ますます「独立性、バランス性、透明性、誠実性、正確性など、ジャーナリズムが本来備えておくべき価値が、……(お) 劣位に置かれる」ことになる。こうした中で私たちが真剣に考えなければならないのは、アメリカ連邦最高裁判所の裁判官がかつて述べた「静穏と熟考の機会」の確保である。これらの機会が確保されなければ、思想の自由は【 IV 】な言葉となるばかりか、その思想の自由がなければ、「自由な社会」も成り立たない。現代的に言えば、まさにアテンションを執拗に稼ぐための刺戟的な手法から、適切に距離を保ち、理性的に熟考する環境をいかにして確保するかが肝要となる。例えば公職選挙法の中には、候補者等による連呼行為の制限をはじめとして、票の獲得のために過度に情実を刺戟するような手法を用いることを制限して、選挙の公正性を確保することを試みた規定もある。こうした「静穏」を確保するための規制は、場合によっては表現の自由と衝突するため、メッセージの内容に極力触れることがないように、設計される必要があるだろう。同時に、私たちが「熟考」をすすめるためには、その参考資料たる「報道」も欠かせない。

では、報道機関自身は、そのような機会を国民に提供できているのだろうか。

ソーシャルメディアは、アテンション・エコノミーが強く作用するため、偽・誤情報や極端な意見が、実態以上に目立ちやすい「歪んだ鏡」として機能している。そのため、報道機関がソーシャルメディアで「話題」となっている言説を、さも「世論」かのように取り上げることで、そうした言説を増幅する場合があります。このように「刺戟」の時代においては、報道機関自身、刺戟から適切な距離を確保したうえで、民意の「探求」がますます求められる。有権者が求めている政治課題は何か、争点はどこにあるか。それは極端な意見が増幅されるソーシャルメディアではなく、むしろそこで意見を述べたり、反映することができていない「サイレント・マジョリティ」から拾い上げることが必要である。

そして、こうした報道機関の機能は、何も報道機関自身の努力によってのみ達成されるわけではない。公正取引委員会の調査報告書でも、「ニュースコンテンツが消費者に適切に提供されることは、民主主義の発展において必要不可欠であり、また、消費者における自主的かつ合理的な商品等の選択を通じた公正な競争環境の確保に資することから、様々な取組を通じて、消費者が質の高いニュースコンテンツを享受することができる環境が、将来にわたって持続的に発展していくこと」が期待されると指摘している。読者諸氏も、目の前の偽・誤情報にどう対処するか、ばかりに気を取られるのではなく、ぜひ私たちの民主政システムを支える(E)「静穏と熟考」のための環境デザインにも、思いを巡らせてほしい。

(注) 本文中の「^{しげき}刺戟」という語は、「刺激」とほぼ同義と理解して支障ない。

(問1) 下線部(あ)～(お)の漢字の読みをひらがなで答えなさい。

(問2) 下線部(ア)～(オ)のカタカナを漢字に直しなさい。

(問3) 空欄【 I 】～【 IV 】にあてはまる語を以下の①～④の中から選び、それぞれ、記号で答えなさい。

- ① 空虚 ② 必要 ③ 極端 ④ 別個

(問4) 下線部(A)について、なぜ、重要な位置づけを占めている、ということになるのか。その理由を簡潔に説明しなさい。

(問5) 下線部(B)について、日本語に置き換えるとどういう意味になるか。以下の①～④の中から最も適切なものを選び、記号で答えなさい。

- ① 媒介 ② 夾雑物 ③ 基盤 ④ 中枢

(問6) 下線部(C)について、筆者は、現状をどのように捉えているのか。具体的に説明しなさい。

(問7) 下線部(D)について、筆者は、報道機関はどのような役割を果たすべきであると考えているのか。簡潔に説明しなさい。

(問8) 下線部(E)について、筆者は、なぜ、民主政システムにとって「静穏と熟考」が極めて重要と考えているのか。その理由を簡潔に説明しなさい。

(問9) 本文の内容全体を読んだうえで、あなた自身の意見あるいは感想を150字以内で述べなさい。

【2】＜意味＞に対応する表現として、より適切な（あるいは、日本語における本来的な）ものは、（ア）、（イ）のいずれであるか。それぞれ、記号で答えなさい。

① ＜意味＞ 暮らしが貧しくなれば、心まで貧しくなるものだということ。

（ア） 貧すれば窮する

（イ） 貧すれば鈍する

② ＜意味＞ 常に心にかけること。

（ア） 念頭に入れる

（イ） 念頭に置く

③ ＜意味＞ 後の物事が円滑に進むように、前もってそれとなく準備しておくこと。

（ア） 伏線を張る

（イ） 伏線を引く

【3】次の空欄（ア）～（エ）に、＜選択肢＞の中から適切なものを入れて、四字熟語を完成させなさい。

① 快刀（ア）

② 質実（イ）

③ 百家（ウ）

④ 無味（エ）

＜選択肢＞

暗鬼	一遇	遠慮	乾燥	気鋭	鬼没
剛健	碎身	争鳴	道断	与奪	乱麻

【4】次の意味に対応する語句として適切なものを、＜選択肢＞の中から1つ選び、それぞれ、記号で答えなさい。

① 種類・分野・領域のこと。文芸、その他芸術の世界で使われることが多い。

② 言葉や感情などの微妙な意味合い。あるいは、微妙な差異。

③ 小説・演劇・映画などの話の筋立て・骨組み、構想のこと。

＜選択肢＞

（ア） アイロニー

（イ） アナロジー

（ウ） アイデア

（エ） コンセプト

（オ） コンテキスト

（カ） ジャンル

（キ） ニュアンス

（ク） パラグラフ

（ケ） プロット